

# 南東アラスカ先住民コミュニティ・ハイダバーグ Hydaburg の現状と今後の課題

奥田郁夫

南東アラスカでは、各コミュニティは島々に点在し、日本でいうところの群島に散在する小さな村々ともいうべきものである。本稿で取りあげるハイダバーグというハイダ族を中心としたコミュニティもそのひとつである。

ハイダバーグ・コミュニティのひとびとは、今日なお自給自足的な漁労・採取・狩猟によって生活のかなりの部分を支えており、かつ、コミュニティの財政基盤は、連邦政府および州政府からの助成に多くを負っているのが実情である。

そのようなコミュニティにおいて、ひとびとが今後もくらし続けるためには、自給自足的な生活の安定と、その財政基盤の強化が不可欠である。本稿では、ハイダバーグにおいて、今日までコミュニティの健全性を維持するために、どのような対策が採られてきたのか、また、今後どのような対応が求められているか、検証した。

キーワード：南東アラスカ先住民コミュニティ・ハイダ族 Haida・  
ハイダバーグ Hydaburg・漁業・持続可能な生態系の保全

## 1. はじめに

南東アラスカでは、先住民のひとびとは小規模な独立性の高いコミュニティ<sup>1)</sup>を形成してくらしてきた。旧 48 州からは遠く、製造業を中心とした産業が立地するのは容易ではない。それゆえ、今日も、漁業、林業、鉱業などの第 1 次産業、および観光業が大きな比重を占めている。さらに、個々のコミュニティは、サケなど魚類の捕獲、果実類や海藻類の採取、およびシカ、クマ、ウサギなどの狩猟によって、自給自足的な生活を維持しながらくらし続けている。自給自足の程度は、コミュニティ内およびその周辺での就業機会の大きさに依存している。

本稿では、ハイダバーグ Hydaburg というハイダ族を中心としたコミュニティをとりあげ、その現状を分析し、このコミュニティに生まれたひとびとが、ここでくらし続けるために何が必要とされているのか、明らかにしたい。後ほどデ

ータでみるように、ハイダバーグは、南東アラスカでも先住民比率が高く、自給自足が大きな比重を占めるコミュニティのひとつである。

以下、2. でコミュニティの現況を、コミュニティの財政状況、および住民の所得の状況を中心に概観し、コミュニティにおいて自給自足的な生活が、今日なおひとびとのくらしにおいて重要であることを検証する。

3. においては、これまでに作成されてきたコミュニティの将来計画について検証し、この将来計画にもとづくハイダバーグでの取り組みの現状について検証する。

## 2. ハイダバーグ・コミュニティの現況

2010 年のハイダバーグの総人口は、376 人で、そのうち 324 人 (78%) が先住民およびその混血である。18 世紀の前半に、カナダ・ブリティッシュ・コロンビアのクイーン・

シャーロット・アイランド Queen Charlotte Island から来たハイダ族を起源としている<sup>2)</sup>。

#### 1) コミュニティ全体の財政状況

ハイダバーグ・コミュニティ全体の財政状況について、(1)ハイダバーグ協同組合 Hydaburg Cooperative Association (HCA)、および(2)ハイダバーグ市 City of Hydaburg の二つの組織の財政状況を通してみたい。その理由は、これら二つの組織が果たしている役割が、通常わたしたちが想定しているものと大きく異なっているためである。通常は、地方自治体としての市が、コミュニティに関する財政上の大きな権限を有している、と考えられるが、ハイダバーグ・コミュニティにおいては、そうではない。詳細は、以下で述べる(ただし、注1)参照)。

##### (1) ハイダバーグ協同組合

「ハイダバーグ協同組合 基礎的会計報告書」(資料 2)によれば;

「HCA は、そのほとんどの収入を、連邦政府および州政府を供給源とする補助金 grants の形で受け取っている。連邦政府および州政府からの補助金合計では、HCA のすべての収入の 69.18%を占める」<sup>3)</sup> という。

表 1 (後掲) によって、その詳細を具体的にみたい。HCA の 2016 年の歳入総額 404 万 7,015 ドル中、連邦政府からの収入が 285 万 7,596 ドル、さらに他の組織を経由してはいるが連邦政府からのものが 2 万 5,861 ドルあり、合計 288 万 3,457 ドルである。また、州政府からの収入が 9 万 3,545 ドルである。これらを合算すると、297 万 7,002 ドルである。試みに、この額を歳入総額で除してみると、その割合は 73.56%である。上記の数値よりもやや大きくなるが、その理由は不明である。

また、歳出総額 361 万 9,113 ドルの内訳についてみると、経済開発に 124 万 6,327 ドル、公共事業 public works に 83 万 4,780 ドル、野生生物の管理に 49 万 3,537 ドルが、それぞれ支出されていることがわかる。

以上から、その自治体運営の費用のほとんどを連邦政府および州政府などからの支援に頼らざるをえないコミュニティの姿がみえる。

また、この HCA は、ハイダバーグ市を代表する形で、連

邦政府および州政府からの資金をえているが、連邦政府の認可を受けているとはいうものの、HCA はハイダ族の協同組合組織であり、かならずしもハイダバーグ市民全体を代表する組織とはいえない。しかしながら、つぎにみるように、ハイダバーグ市の会計資料からは、市の多くの機能が、HCA によって代替されていることがわかる<sup>4)</sup>。

##### (2) ハイダバーグ市の財政状況

つぎに、ハイダバーグ市の財政状況について、みたい。

表 2 (後掲) によれば、2015 会計年度のハイダバーグ市の歳入合計は 58 万 8,508 ドルであり、HCA に比べて一桁小さい。かつ、独自の収入といえるものはほとんどなく、州政府からの移転 25 万 5,784 ドルおよび連邦政府からの移転 22 万 7,803 ドルの合計 48 万 3,587 ドルは、歳入全体の 82% を占めている。

しかも、その収入の多くは、行政費用に支出されており(36 万 9,946 ドル)、その支出全体に占める割合は、52.91%と過半を占めている。これに教育目的の費用 12 万 7,613 ドルを合わせると、その割合は 71.16% である。

さらに、当該会計年度の赤字額 11 万 750 ドルは、建物の売却によって補填されていることが分かる。

以上から、連邦政府および州政府にとって、HCA はハイダバーグ市の行政機能を代替・補完するものとして位置づけられていることがわかる<sup>5)</sup>。

#### 2) 住民の所得状況

つぎに、コミュニティの住民の所得状況を検証することによって、本コミュニティの経済上の特徴を探ってみたい。

たとえば;

『ハイダバーグにおける所得分類がもっとも高いものは、「農業、林業および漁業」の仕事で、それはコミュニティ全体の所得の 40% (180 万ドル)を占めている(図 6-3; 図 6-7)。これは、ハイダバーグにおける小規模ながら盛んな商業的漁業の船団 fleet によるものと考えられる。つぎに所得の高い分野は、地域の自治体関係の仕事で、これが全体でコミュニティ所得の 32% (140 万ドル)を占めている』<sup>6)</sup>。

また;

『2012 年に取り組まれた仕事 jobs worked が、ハイダバーグにおけるさまざまな事業 industries の季節性 seasonal

nature を表している；住民によって保持されている仕事は、「農業、林業および漁業」分野あるいは、地域の自治体の仕事（それぞれ、37%を占める）で、そのいずれもがきわめて季節性が強い(表 6-8)。(16歳以上の働く)成人の平均雇用週数は、年間13週であった(表 6-9)。雇用された成人185人のうち、23%だけが通年雇用されていた。雇用形態もまたきわめてさまざまで、55%だけが常勤で、13%がパート・タイム、そして、32%が随時契約 on-call (臨時雇い)であった(表 6-10)。季節労働ではあるが、仕事は各世帯に幅広くゆきわっており、世帯当たり平均1.8の仕事があった。そして、100%の世帯に雇用された成人がいた(表 6-9)。2010年には、成人全人口の79%が雇用されていた、と推計されている；しかしながら、ハイダバーグでは、成人の13%は65歳以上で、52%が20歳から64歳の間であった(表 5-4)。

すべての世帯が年間のどこかで雇用されているにも関わらず、ハイダバーグにおける平均所得は、比較的低い。2012年の一人当たりの平均所得は、1万3,294ドルであった(表 1-9)。2012年の世帯所得の中央値は、2万9,731ドルと推計されている；これは、2012年の全州の所得の中央値6万9,917ドルに比べて、4万186ドル低い(図 6-4)』<sup>7)</sup>。

以上のように、住民の所得の多くは、漁業によって得られており、各世帯に雇用された人がいるにはいるのだが、その平均的な所得は州平均には、はるかにおよばない。そのため、コミュニティの生活は、世帯による軽重はあるが、自給自足的に漁獲・採取・狩猟される食料を共有することによって支えられている。

### 3) 自給自足 subsistence と相互扶助 mutual assistance の現状

つぎに、自給自足的な生活について、もう少し詳しくみてみたい。アラスカ先住民の暮らしにおいては；

「ほとんどの世帯は、家族を基盤とした協力関係にある世帯間のネットワーク内部で、野生の食物を生産、加工および配分している。マグダンツ、ウーターモール、およびウルフ Magdantz, Uterhmohle, and Wolfe (2002)は、世帯の生産は、拡大家族ネットワークの文脈において、もっともよく理解できる、としている」<sup>8)</sup>。

ここには、近代的な漁業が定着する以前から連綿と続いてきたコミュニティの自給自足的な生活の姿を見ることが出来る。

野生生物資源 wild resources (漁獲・採取・狩猟された資源)は、生活上、食料として重要な位置を占めており、かつ、コミュニティ全体に配分されている；

「図 6-11 に示されているように、もしも、収穫された野生生物資源を利用可能なポンド(重量；1ポンドは約454グラム；引用者)換算の推計値でみると、そのおよそ69%は、ハイダバーグの世帯の27%によって収穫されたものであった」<sup>9)</sup>。

さらに；

「利用可能な重量をポンド単位で推計すると、世帯当たりの収量は、低いものでヘインズ Haines の318ポンド、高いものでハイダバーグの1,482ポンドであった。また、一人当たり収量では、最小がヘインズの135ポンド(約61.3kg；引用者)から最大がハイダバーグの531ポンド(約241kg；引用者)まで分布した」<sup>10)</sup>。

しかしながら、この自給自足的な生活と、今日的な現金収入を必要とする生計の維持とは大きな矛盾をはらんでいる。たとえば；

「自給自足のための資源を獲得する harvest ために、世帯は利用可能な時間、知識および現金資源(燃料と装備の形で；原文ママ)がなければならない。その現金資源をうるためには、所得を上げる活動が必要になる、という大きな問題が生じる。そして、それはかならずしも自給自足的な収穫の必要性と両立できる、とはかぎらない。世帯(複数；引用者)は、自給自足的な収穫の助けとなる所得を上げるために働く必要があるということと同時に、しかしながら、その労働が、各世帯が自給自足的な収穫のために割かなければならない時間を減らすことになる、という困難な立場 dilemma に直面する可能性がある」<sup>11)</sup>。

このように、自給自足的な生活の維持と、現金収入を得ることとの間には、時間配分の面での困難がある。そのため、今後、より自給自足的な生活以外の経済活動に重きを置こうとしたときには、各個人にとっても、また、コミュニティ全体にとっても、自給自足的な生活の継続を困難にする方向への力が

働く可能性がある。それゆえ、そのようなときに、どのようにしてその困難を越えていくことができるか、がコミュニティ存続の必要条件となりうる。

### 3. コミュニティの将来計画と持続可能なコミュニティの形成に向けた努力

#### 1) 2005年版コミュニティ経済開発計画について

2018年9月現在で入手可能な最新のコミュニティ経済開発計画(上記2005年版)によると、コミュニティのメンバー中;

「合計18名がこの計画策定のためのワークショップに参加した。...(中略;引用者)...

また、この計画策定は、ワークショップ形式での、参加者の議論を集約する形でとりまとめられた<sup>12)</sup>。

さらに、その過程では;

「4段階で、ワークショップが開催された」<sup>13)</sup>。

そして、以上の検討の結果「2005-2007年の10大総合コミュニティ開発プロジェクト」として、プロジェクト計画が下記の10項目に集約された;

2005-2007年の10大総合コミュニティ開発プロジェクト;

1. 地元のガソリンと暖房用燃料供給施設を併設した、大容量の燃料貯蔵施設。
2. ハイダバーグの土地所有権の最終決定および土地利用計画。
3. ツーリズムを拡大するために、ビジター・センターを建設する。
4. コミュニティの漁獲機会を高めるために、CQE (Community Quota Entity; コミュニティ割当企業主体)の開発と操業。
5. 海産物の特製品を製造するための、冷蔵および加工施設を再建する。
6. 部族事務所や部族関連事業、地域のデイ・ケア・サービス、コミュニティの集会およびトレーニングの場所、図書館の資料およびハイダ族の文化的品目を収納するための施設およびコミュニティの建物を建設する。
7. HCAの部族メンバーが、すべての海に棲む水産資源

(エビ、カニ、オヒョウ、サケ、かずのこなど)を自給自足および慣習的商業 customary commerce に利用できるように、部族の法 law および規則 codes を発展させる。

8. コミュニティの水道および廃棄物システムを改善する。
9. コミュニティの道路改良を終える;舗装、排水、安全対策。
10. コミュニティの全員が、ハイダ語、その伝統、芸術および文化を学ぶこと。

上記10件のプロジェクト中、6件(1., 3., 5., 6., 8., 9.)がインフラ施設の整備関連項目である。このことは、2. 1)のコミュニティの財政状況で検証したことをよく表している<sup>14)</sup>。

#### 2) 2005年版経済開発計画の達成状況

つぎに、以上の経済開発計画が、その後どの程度進捗しているのか、みてみたい。ただし、その前に(1)において、ハイダバーグにおける漁業についてみておきたい。

##### (1)ハイダバーグにおける漁業の現状

ハイダ族がハイダバーグでくらすことになった理由は、おそらく、この地域が漁業資源を始めとした自然資源が豊かであったことによる。そのため、現在まで自給自足的であれ、現金収入目的であれ、漁業がコミュニティ経済に占める比重は大きい。

しかしながら、すでに述べたように、自給自足的生活が少しずつ現金収入を求める経済活動に、その座を譲るにしたがって、漁業活動の姿も変化してきており、今後もその傾向は続くもの、と考えられる。

たとえば、漁業権について、つぎのような点が指摘されている;

「ハイダバーグは、コミュニティ(漁獲;引用者)割当企業主体プログラム Community Quota Entity program に参加する資格があり、それがハイダバーグ・コミュニティ持株会社 holding company である」<sup>15)</sup>。

そして;

「多くの場合、割当量を自ら漁獲すると利幅が小さく、かつ割当量 quota の価値 value が高かったために、小規模の操

業者にとっては、当該の割当量を販売するか、または、その権利をリースする（賃貸しする；引用者）ほうが、利益が大きかった。これらの要因によって、コミュニティが伝統的に依存してきたオヒョウ halibut やギンダラ漁（ギンダラ sablefish；引用者）への関与 participation の減少へとつながった<sup>16)</sup>。

以下、資料 6 によって、その実態をみてみたい。

まず、漁獲量の推移についてである；

「2010 年、住民 40 人、あるいは、総人口の 10.6%が、商業的漁業登録委員会 Commercial Fisheries Entry Commission (CFEC)発行の 63 件の漁獲許可証を所持していた。これは、2000 年の 48 人および 77 件の CFEC 許可証に比べて、減少を意味した。ハイダバーグにおいて所持された許可証数は、2001 年の 78 件が最高であった。そして、2000 年から 2010 年の平均値は、71 件であった。2010 年に所持された CFEC 許可証のうち、44%はサケ類 salmon で、これは 2000 年には、45%であった；33%がニシン herring で、これは 2000 年には 23%であった；17%が「その他」の貝類・甲殻類で、これは 2000 年には 19%であった；3%がオヒョウで、これは 2000 年には 12%であった；そして、2%がギンダラで、これは 2000 年には 0%であった。さらに、3 人の住民が 3 件の底生魚限的免許プログラム許可証 License Limitation Program (LLP) groundfish permits を所持し、2010 年にはオヒョウに関して 6 件の勘定 account で割当数 shares 7 万 8,458 であった。これは、2000 年には 10 件の勘定で割当数 10 万 77 であった。全般的には、ハイダバーグにおいては、2000 年から 2010 年の間に、オヒョウの割当数量は、一貫して減少した<sup>17)</sup>。

つぎに、漁獲に必要とされる免許などの保有状況についてである；

「2010 年には、住民は 30 件の商業的乗組員免許 commercial crew licenses を所持していたが、それは、2000 年には 42 件であった；そして、その年はまた、免許の数が最大でもあった。また、2010 年には、住民は 31 件の過半数所有権 majority ownership を有する商業的漁船を所持していた。そして、それは 2000 年には 39 件であった。ハイダバーグでは、2000 年と 2003 年の間、および 2010 年には、

漁獲の荷揚げは報告されていない<sup>18)</sup>。

以上のように、コミュニティの住民自身による漁業の規模は全般的に縮小傾向にある。

つぎに、レクリエーション目的の魚釣り fishing についてみてみたい。

「プリンス・オブ・ウェールズ島 Prince of Wales Island では、スポーツ・フィッシングが盛んであるが、ケチカン Ketchikan からの旅客のほとんどはクレイグ Craig にやってくる。ハイダバーグは、ツーリズム経済開発とそのインフラ整備への関心を示しているが、増大するツーリズムがコミュニティの性格および住民の生活に影響をおよぼすのではないかと危惧している<sup>19)</sup>。

さらに、自給自足的生活のための漁業については、つぎのように述べられている。

「(前略；引用者) …ハイダバーグを取り巻く多くの区域には、歴史的な季節的漁獲キャンプ地があり、それらは今日も利用されている。

…(中略；引用者) …ヘッタ湖および小川 Hetta Lake and Creek は、南東アラスカ最大のベニザケ sockeye salmon を産出するシステムである。

…(中略；引用者) …2008 年には、住民は、22 件の自給自足のためのサケ類(捕獲；引用者)許可証で、2,848 匹のサケ類を捕獲したが、2000 年には、68 件の許可証で 3,220 匹を捕獲していた<sup>20)</sup>。

## (2) 「2005-2007 年の 10 大総合コミュニティ開発プロジェクト」中、実現したもの

資料 6 によれば、同資料が公開された 2013 年 11 月時点までに、つぎのような施設が整備されていた；

### ① 燃料貯蔵タンク、およびその他の公共施設の整備

「容量総計 2 万 1,000 ガロン(約 7 万 9,485 リットル；1 ガロン≒3.785 リットル；引用者)の 2 基の燃料貯蔵タンクがあり、それはトリンギット・ハイダ地域住宅供給公社とアラスカ電力・電話会社 Tlingit and Haida Regional Housing Authority and Alaska Power and Telephone Company の所有である。2005 年時点では、コミュニティの燃料供給業者はなかった…(中略；引用者) …その他の公共施設としては、デイ・ケア、ユース・センター、アラスカ先住民兄弟協



会 / 姉妹協会ホール Alaska Native Brotherhood/Sisterhood hall、自治体会館、および学校図書館がある」<sup>21)</sup>。

②漁業関連施設の整備：ハイダ・ワイルド・アラスカ・シーフード Haida Wild Alaska Seafood による新たな水産物加工場の再建

新たな漁業活性化の機会を求めて、前述の「コミュニティの将来計画」中の 5. に掲げられていた水産物加工場が、2017 年 6 月に再建された。これは、商業的な漁業およびその販売の強化を目的としたものである<sup>22)</sup>。

「新しい水産物加工場 fish plant が、今月(2017 年 6 月；引用者)に、南東アラスカのハイダバーグ・コミュニティに開かれた。それは、ハイダバーグの水産物業の再興をめざしたものである。

(空白行；引用者)

ハイダ・ワイルド・アラスカ・シーフードは、もう 30 年ほども稼働していなかった、以前に冷凍保存施設があった場所にある。そしてそれは、今や商業漁業の季節が本格化しつつあり、活気に溢れている」<sup>23)</sup>。

加工場場長は、ジェス・ディルツ Jess Dilts で、加工場は、ハイダバーグ協同組合とハイダバーグ市の所有である。

ディルツによれば；

『(「」内は、ディルツの発言である；引用者)「加工場では、おもにトロール船で捕獲されたサケ類を処理する。」

トロール船が工場に荷揚げしたサケの量によって、魚は近隣のコミュニティ・クローワック Klawock の飛行場からシアトルに空輸されるか、または、フェリーの冷凍コンテナでケチカン Ketchikan 経由でシアトルに運ばれる。

ハイダ・ワイルド・アラスカ・シーフードは、シアトル在住の仲介業者と働いており、その業者がシアトル以降を担当している。

「彼は、ボストン、デンバー、オレゴンやその他の場所に販路を持っている」とディルツは言った<sup>24)</sup>。

「1980 年には、ハイダ・コーポレーションは、IRA 協議会が所有していた缶詰工場と冷凍倉庫を、季節的な魚類の加工および冷凍保存の操業に貸し出した。しかしながら、施設は 1980 年代の半ば頃に焼失した。工場設備は、連邦政府の

経済開発管理補助金 grant 基金によって再建された。しかし、それは実際には、国内のおよび世界的な漁業市場の変化（とりわけ、低価格；原文ママ）によって不首尾に終わり、1995 年には閉鎖された」<sup>25)</sup>。

このサケ類の「低価格」をもたらした国際競争に関しても、少し触れておきたい。たとえば；

「2006 年の世界におけるサケマス養殖生産量は 126 万トンと報告されています。この内、39.7%に当たる 64.2 万トンがノルウェーで生産され、38.2%に当たる 61.8 万トンが南米チリで生産されています。

1990 年の世界のサケマス海面養殖生産量は 35.1 万トン。ノルウェーがその半分の 16.1 万トンで、チリは僅かに 1.8 万トンと日本(2.3 万トン)より生産量は少なかったのです」<sup>26)</sup>。

「1978 年(昭和 53 年)、日魯漁業(株)(現マルハニチロホールディングス)はチリ共和国に「ニチロチリ社」を設立し、チリ政府の協力を得てギンザケ養殖事業に進出しました」<sup>27)</sup>。

「1985 年以降はチリ企業、サケ養殖では実績のあるノルウェー等の外国企業もチリにおけるサケ養殖事業に参入し、養殖地もチリ南方に広がり、魚種もギンザケの他にアトランティックサーモン、トラウト(ニジマス)、マスノスケと、複数のサケマスが養殖され今日にいたっています」<sup>28)</sup>。

以上のような状況下で、今日、アラスカ産のサケ類は、厳しい国際的な価格競争下にある。しかし、アラスカ州政府は、州内でのサケ類の完全な海面養殖を認めてはいない<sup>29)</sup>。

具体的には；

「(前略；引用者)…アラスカ州漁業者のサケ類の収益性は、この 20 年ほどでひじょうに低下した。そして、それは、主として周年的に世界に供給される養殖されたサケ類によってもたらされた。その多くは、チリやカナダのプリティッシュ・コロンビアで養殖されたものである(アラスカ州においては、サケ類の養殖は法律で許可されていない)(( )内は原文ママ；引用者)」<sup>30)</sup>。

このサケ類の養殖が禁止されることになった経緯については、文末の[補足]に譲る。

(3) ハイダバーグ・コミュニティにおける観光開発の現況

つぎに、観光開発に関しては、どのような現況にあるのか、みておきたい。資料 11 の記録によると；

「リサ・ラング Lisa Lang は、ハイダバーグ・コミュニティの活動的なメンバーである。…(中略；引用者)…そして、ハイダ・コーポレーション Haida Corporation の議長 chair person で、かつハイダバーグの芸術家でもある。」

ラングによれば「この数年、ハイダ・コーポレーション、ハイダ族およびハイダ市は、古い傷んだ家屋を倒して取り払い、わだちのできた泥んこの道路を舗装し、町のごみ捨て場 dump を仕分けて清掃し、そして、魚類加工施設を完備した新たな波止場 dock のために 600 万ドルを集めた。」

さらに；

「住民のために、新たなポール(totem pole；引用者)や木工作品をつくったりするための製作所がある…(後略；引用者)」という。

「(前略；引用者)…ラングは、彼らがニッチなツーリズムの目的地になることができれば、という…(後略；引用者)」

その観光資源としては；

「ラングは、今現在ツーリストを引きつける主なものは、22 体あるトーテム・ポール公園である、という」<sup>31)</sup>。

以上のような状況にあり、観光開発を望むひとびとがいることは事実であるが、同時に、資料 1 にみるように、コミュニティに十分な宿泊施設があるとはいえない状況である。また、コミュニティの環境が大きく変化することへの不安も、同資料中に述べられている。その他、ハイダバーグ・コミュニティへのアクセスの課題もある。目下のところ、今後の課題は少なくない、と言わざるをえない<sup>32)</sup>。

#### (4) ハイダバーグ・コミュニティにおける生態系保全に向けた取り組みの現状

この節の最後に、自給自足的生活および商業的漁業のいずれにとっても重要な、湖沼と河川の生態系の保全、および森林の保全に向けたコミュニティのひとびとの活動の現況について述べておきたい。

「自給自足のためのサケ類の研究および魚類の生息域地図作成 mapping: この数年間、部族 tribe は、ヘッタ湾 Hetta Inlet にサケ漁のやなを仕掛けてきている。ここは、コミュニティの自給自足のためのサケ類の主たる漁獲地である。調

査結果は、魚類の遡上は豊かで strong、コミュニティは、自分たち自身の栄養および文化的価値を、その遡上 runs に依拠し続けることができる、ということを保証するものである。…(中略；引用者)…2012 年には、部族のメンバーは、ヘッタ湖およびイク湖の流域 Hetta and Eek Lake systems を調査した。…(中略；引用者)…部族では、今後数年追加的な小川 stream の生息域調査を計画しており、2013 年の 4 件の流域調査への財政支援に応募している。

…(中略；引用者)…

コミュニティ森林計画: コミュニティは、周囲のコミュニティ企業および国有林の森林から多くの機会 opportunities を得ている。これらには: 森林の管財 steward; トーテム・ポールのために木材を利用することも含めた、森林の文化的利用; バイオ・エネルギー; そして、新たに購入された製材所の経済的利用などがある。部族は、2013 年 11 月に計画策定を始める」<sup>33)</sup>。

以上のように、自給自足的生活を支え、かつ、商業的な漁業の持続可能性を支える重要な要素である湖沼・河川と森林の保全は、コミュニティのひとびとにとって、きわめて重要なものとなっている。

## 4. おわりに

ハイダバーグ・コミュニティのある南東アラスカは、温帯雨林気候に属する。この気象条件が、今日まで豊かな生態系をもたらしてきている。そしてその豊かな自然が、自給自足的生活の基盤となってきた。コミュニティのひとびとは、食料を融通し合いながら、長年くらしてきた。そして今日、ベニザケなどの健全な生息域を確保するために、森林、湖および河川と周辺の海域の保全への取り組みが行われつつある。

しかしながら、ハイダバーグで今後も長期にわたって暮らし続けるためには、社会的なインフラの継続的整備が不可欠であり、そのためには、自分たちでその資金の一部なりとも紡ぎ出す必要があるのではないだろうか。2017 年に開設された新しい水産物加工場が、そのための一歩となることが望まれる。

また、釣りや狩猟、トーテム・ポール公園なども含めたツーリズム開発のためには、その宿泊施設やコミュニティおよ

びツーリズムの対象地域に至るアクセスの確保などのインフラの整備が重要であり、かつ、その整備にも資金が必要である。

1990年に禁止措置が執られたままとなっているサケ類の一貫養殖であるが、当時の特別調査委員会の報告書によれば、禁止措置が解除されさえすれば、現行法の下で、一貫養殖は技術的に可能である、とされている(資料13;文末の[補足参照])。

もしサケ類の一貫養殖が解禁されたとすれば、ハイダバーグ・コミュニティにおいて、たとえば、サケ類の一貫養殖のために一時的にまとまった資本投下を行うことによって、長期的な雇用と財政基盤を整える機会を検討することが可能となる。サケ類の国際価格は、かならずしも順調に推移しているとはいえない状況ではあるが、検討の余地は残る。

現状を維持して社会的インフラ整備に外部からの助成金を導入し続けることの妥当性を検討することも視野に入れた、長期的な開発計画の必要性を指摘して、本稿を終えたい。

#### [補足]

サケ類の養殖が許可されていないことについて、アラスカ州政府における1988年~1990年の議論の経緯について触れておきたい。

1988年に水生動植物養殖・栽培法 Aquatic Farm Act が制定され、この法律では、パシフィック・オイスター Pacific oyster (Japanese oyster あるいは Miyagi oyster と呼ばれる)などの貝類 shellfish および海洋性植物 aquatic plants の養殖・栽培、および非営利目的のサケ類の孵化場 hatchery が認められた。しかしながら、サケ類の養殖に関しては、1990年まで検討期間を設け、その可能性を検証するために、特別調査委員会 task force が設けられた。

資料13の添付資料 Attachment D がその特別調査委員会の報告書(Copy of the Alaska Finfish Farming Task Force Report Report to the Alaska Legislature, January 15, 1990)である。さらにその付録 Appendix D が、当該委員会の議事録である。そして、その議事録中に、参考人となったひとびとの証言 testimony が記録されている。

議事録中の参考人のサケ類養殖に対する賛否をまとめると、明確に反対を表明しているもの;

- ・ローラ・ダメロン Laura Dameron (南東アラスカ保全協議会代表 Southeast Alaska Conservation Council (SEACC))
- ・ゾーニャ・コロツァ Sonja Corazza, (アラスカ漁業者連合代表 United Fishermen of Alaska)
- ・アラスカ先住民兄弟協会による決議 Alaska Native Brotherhood resolution
- ・ゲール・グッド Gale Good (アラスカ・トローラーズ組合のメンバー Alaska Trollers' Association)
- ・チップ・トーマ Chip Thoma (オブザーバー)

の5件に対して、

明確に賛成を表明しているもの;

- ・ロジャー・ペインター Rodger Painter (アラスカ・海洋養殖組合代表 Alaska Mariculture Association)
- ・リック・ハリス Rick Harris (シーラスカ株式会社 Sealaska Corporation)

の2件、であった。

もちろん、これは、「誰が参考人として選ばれたか」によるであろう。しかしながら、特別調査委員会 task force が受けた参考人の証言という意味では、「反対」意見が多かった、ということになる<sup>34)</sup>。

なお、この特別調査委員会は、つぎのように結論づけている;

「特別調査委員会は、つぎのように答申する;アラスカが、無類のすぐれた海産物生産者であることも、また、幅広い種類の養殖活動に関しての可能性を有することも、ある特定の種類の魚類の養殖が許可されるべきかどうかに関して、無条件の「肯定」あるいは「否定」を支持するものではない。それは、政治的な決定事項であり、議会によって決定されるべきことである。さらなる検討や討議が本特別調査委員会の事実関係に関する答申を大きく変えることになることは考えにくい。また、1990年7月1日に切れる現行の一時停止措置(魚類の養殖を認めるかどうか、この期日までにその判断をする、という;引用者)を延長するいかなる根拠もない。それゆえ、特別調査委員会の勧告は、つぎのようなものであ



る；

(空白行；引用者)

議会は、現在の一時停止措置の期限が切れる前に、魚類の養殖に関して、立法によって許可するか、あるいは、禁止するかを決定すべきである。

(空白行；引用者)

もしも、議会が魚類の養殖を許可するとすれば、事前に、ありうる any 養殖活動の規制に必要な体制 framework を整えることが必須である。もしこの警告 caveat が満たされれば、特別調査委員会は、環境中の野生魚群 stocks に対して、ほとんど、あるいは、まったく有害な影響はないものと結論づける。ほとんどの必要な規制措置 regulations は、すでに州の海洋養殖および孵化場の事業において効力を有している規制を変更することなく、適合させる、あるいは、拡張することが可能である。しかしながら、それら規制措置を魚類の養殖に拡張するためには、従来からの traditional 補助制度 funding は供給されなければならない(アンダーラインは、原文ママ；引用者)」<sup>35)</sup>。

しかし、この特別調査委員会の報告書は、ほとんど検証されることはなく、サケ類の養殖を認めない、という判断は、きわめて政治的に決定されることになった；

「1989-90 期の議会の会期の初めに、アラスカ・魚類養殖特別調査委員会は、議会に対して報告書を提出した。…(中略；引用者) …特別調査委員会が報告書を提出した 2 日後に、陸上においても、また、海上の網いけす net pen においても、あらゆる魚類の養殖は禁止される、という法案が提出された。この法案は、上院議員のディック・イライアソン Dick Eliason(シトカ Sitka 選出・共和党所属の、サケ類の引き網漁業者 troller で、かつ、魚類の養殖反対を主導してきた人物)によって提案された。上院議員のベッティ・ファーレン

キャンプ Bettye Farenkamp (フェアバンクス選出・民主党所属) は、長年にわたる魚類養殖の支持者で、上院資源委員会 Senate Resources Committee の議長であったが、イライアソン上院議員の法案を自らの委員会において阻止し held、廃案とした」<sup>36)</sup>。

「しかしながら、下院議員のグルッセンドルフ Grussendorf がフェアバンクス地域に位置する 1 億 3,000 万ドルの炭鉱 coal mine コージェネレーション・プロジェクト法案の通過を(阻止するぞと、ファーレンキャンプを；引用者) おどした。

…(中略；引用者) …

議会の会期末まであと 3 日となり、ファーレンキャンプ上院議員は折れた。…(中略；引用者) …1990 年 5 月 9 日の閉会直前に、下院議案 HB 432 は議会を通過した」<sup>37)</sup>。

少なくとも、議会での特別調査委員会報告書の真摯な検証と、アラスカ漁業は今後どのようにあるべきか、の議論は必要であったのではないかと考えられる。

表1 ハイダバーグ協同組合の財政状況

Hydaburg Cooperative Association Statement of Revenues, Expenditures and Changes in Fund Balances Government Funds Year Ended December 31, 2016								
		General Fund	Transportation	EDA 07-01	Environmental Dept.	BIA 638	Other Non- Major	Totals (Memorandum Only)
<b>Revenues</b>								
	Federal Sources	\$ -	833,668	1,057,669	322,782	504,838	138,639	2,857,596
	Federal Sources passed through other organizations	-	-	-	12,282	-	13,579	25,861
	State of Alaska	-	-	-	-	-	93,545	93,545
	Charges for services	13,697	147,034	-	1,423,202	82,043	30,869	415,963
	Local sources	549,529	1,112	75,985	22,682	-	4,742	654,050
	<b>Total Revenues</b>	<b>563,226</b>	<b>981,814</b>	<b>1,133,654</b>	<b>500,066</b>	<b>586,881</b>	<b>281,374</b>	<b>4,047,015</b>
<b>Expenditures</b>								
<b>Governmental activities:</b>								
	General Government	19,886	-	-	-	58,992	-	78,878
	Social services	-	-	-	-	76,102	-	76,102
	Education	-	-	-	-	3,010	-	3,010
	Economic development	-	139,966	975,232	-	131,129	-	1,246,327
	Community services	67,506	-	-	-	66,896	58,495	192,897
	Public works	-	834,780	-	-	-	-	834,780
	Housing	-	-	-	-	-	129,334	129,334
	Wildlife management	-	-	-	493,537	-	-	493,537
	Capital outlay	146,287	-	317,887	6,529	-	93,545	564,248
	<b>Total expenditures</b>	<b>233,679</b>	<b>974,746</b>	<b>1,293,119</b>	<b>500,066</b>	<b>336,129</b>	<b>281,374</b>	<b>3,619,113</b>
	Other financing sources (uses) - Transfers to (from) other funds	91,287	-	159,465	-	(250,752)	-	-
	Excess of revenues over (under) expenditures & other sources	420,834	7,068	-	-	-	-	427,902
	Beginning fund balances	261,541	146,081	-	-	-	-	407,622
	Ending fund balances	\$ 682,375	153,149	-	-	-	-	835,524
資料：Hydaburg Cooperative Association Basic Financial Statements, Supplementary Information and Single Audit Reports Dec. 31, 2016, p.8.								
Glossary;	General Fund	HCA's discretionary fund and indirect cost pool. The fund accounts for all other miscellaneous activity,						
資料：同上, p.12.	Transportation Special Revenue Fund	this fund accounts for road construction and maintenance. The funding is recurring annually at a funding level determined by the federal government through the Department of Transportation and passed through the Bureau of Indian Affairs.						
	EDA Special Revenue Fund	this grant funds renovation of the City owned Seafood Processing Plant and purchase of equipment for the value added production of local seafood products. The funding is through the Department of						
	Environmental Special Revenue Fund	this fund accounts for expenses associated with wildlife management and environmental issues. The funding is provided by federal, state and local contributions.						
	BIA 93-638 Contract (BIA) Special Revenue Fund	this grant funds Tribal governance programs including education, economic development, social service and governance. The funding is renewed annually at a funding level determined by the federal government.						

表2 ハイダバーグ市の財政状況

City of Hydaburg							
Statement of Revenues, Expenditures and Changes							
in Fund Balances- Governmental Funds							
Year Ended June 30, 2016							
				General fund	Teacher Housing Capital Project Fund	Other Governmental Funds	Total Governmental Funds
Revenues:							
Local Sources							
		Taxes	\$ 42,749	-	-	-	42,749
		Charges for services	28,500	-	-	-	28,500
		Other	33,669	-	-	-	33,369
Intergovernmental							
		State sources	115,160	125,513	15,114	15,114	255,784
		Federal sources	227,803	-	-	-	227,803
		Total revenues	447,881	125,513	15,114	15,114	588,508
Expenditures							
Current:							
		Administration	369,946	-	-	-	369,946
		Education	127,613	-	-	-	127,613
		Public facilities	10,359	-	-	-	10,359
		Public works	42,581	-	-	-	42,581
		Parks and recreation	2,008	-	-	-	2,008
		Public safety	6,124	-	-	-	6,124
		Capital outlay	-	125,513	15,114	15,114	140,627
		Total expenditure	558,631	125,513	15,114	15,114	699,258
Excess (deficiency) of revenues over (under) expenditures				(110,750)	-	-	(110,750)
Other financing sources (uses):							
		Proceeds from sale of building	100,000	-	-	-	100,000
Net change in fund balances				(10,750)	-	-	(10,750)
Fund balances, beginning of year				263,394	-	-	263,394
Fund balances, end of year				\$ 252,644	-	-	252,644

資料 : City of Hydaburg, Alaska  
 Basic Financial Statements,  
 Additional Supplementary Information,  
 And Compliance Report  
 (With Independent Auditor's Report Thereon)  
 Year Ended June 30 2016  
 By Altman, Rogers & Co., p.7.

注

1) ハイダバーグは、その成り立ちに二重性がある。行政機関としては、「市 City」に区分されているが、2. でみるように、その財政の基幹的な部分は、「ハイダバーグ協同組合」Hydaburg Cooperative Association と呼ばれる、連邦政府認可の先住民組織によって担われている。さらに、この二重化に加えて、「1971年アラスカ先住民の請求にもとづく継承的不動産設定法」Alaska Native Claims Settlement Act (ANCSA)によって設立された、先住民のコミュニティ会社であるハイダ・コーポレーション Haida Corporation もある。これは、私企業ではあるが、コミュニティ全体の開発にその役割を果たしてきている。

Hydaburg Cooperative Association :

「ハイダバーグ協同組合 規約 Constitution および細則 By-laws」の前文には；

「われわれ、アラスカ準州ハイダバーグ Hydaburg のインディアンのグループは、魚類の捕獲、加工、および販売を含んだ漁業および、漁船の建造とその艀装において、職業上の共通の結びつきを有している。そして、経済的・社会的な事業の開発と実施を通じて、われわれの厚生を高めるために、1934年6月18日連邦議会制定法(48 Stat. 984)と1935年6月15日修正法(49 Stat. 378)および1936年5月1日修正法(49 Stat. 1250)の権限にもとづき、本規約と細則 by-laws を定める」と述べられている(United States Department of the Interior Office of Indian Affairs, 'Constitution and By-laws of the Hydaburg Cooperative Association Alaska', Ratified April 14, 1938, United States Government Printing Office Washington: 1939.

<https://www.loc.gov/law/help/american-indian-const/PDF/39026290.pdf> [Accessed July 9, 2018]。]

2) 資料1、p.14による。

3) 資料2、p.16による。

4) 以上は、表1の資料(資料2)による。ただし、同資料 p.8 の Exhibit E-1 Statement of Revenues and Expenditures and Changes in Fund Balances Governmental Funds Year ended December 31, 2016

による。

また、表1中の「用語」glossary などの説明は、同表中に示した(たとえば、EDA は Economic Development Association など)。

5) 資料3、p.7による。

6) 資料4、p.364による。ただし、引用文中の図や表については、いずれも資料4中のものである(以下、同じ)。

7) 資料4、p.366による。ただし、引用文(資料4、p.364)中の数値と『「農業、林業および漁業」分野あるいは、地域の自治体の仕事(それぞれ、37%を占める)』という記載に不整合があるが、その理由は不明である。

また、参考までに、ハイダバーグの一人当たり所得の推計値は、2012-2015年の移動平均で1万7,843ドル、世帯所得の中央値は4万7,083ドルであった(以上；

[https://www.commerce.alaska.gov/dcra/DCRAExternal/community/Details/bdc1808a-7ebe-489d-864d-](https://www.commerce.alaska.gov/dcra/DCRAExternal/community/Details/bdc1808a-7ebe-489d-864d-2bc1ac07bd88)

[2bc1ac07bd88](https://www.commerce.alaska.gov/dcra/DCRAExternal/community/Details/bdc1808a-7ebe-489d-864d-2bc1ac07bd88) [Accessed July 24, 2018])。また、州平均では、2016暦年の一人当たり所得は、3万4,191ドル、世帯所得の中央値は、2012-2016年の移動平均で7万4,444ドルであった(ただし、いずれも2016年の実質値である；

<https://www.census.gov/quickfacts/fact/table/ak/PST045217> [Accessed July 24, 2018])。

この(一人当たり)所得の低さは、さまざまな移転所得や自給自足 subsistence、および、ハイダ・コーポレーションの配当などで補われる。

8) 資料5、p.4による。

9) 資料4、p.377による。

10) 資料4、p.435による。

11) 資料4、p.450による。

12) 資料1、p.72による。

13) 資料1、p.7による。

14) 資料1、p.1による。

15) 資料6、p.287による。

16) 資料6、pp.287-288による。

17) 資料6、p.288による。

18) 資料6、p.289による。



- 19) 資料 6、p.297 による。
- 20) 資料 6、p.299 による。
- 21) 資料 6、p.284 による。
- 22) 資料 6 によれば、2010 年時点で、加工施設は未整備であった；  
『ADF&G (Alaska Department of Fish and Game；引用者)』の 2010 年版「操業計画 intent 一覧」によると、ハイダバークには、登録された加工施設はない<sup>1</sup>』（資料 6、p.288）。
- 23) 資料 7、p.1/4 による。ただし、1/4 は、A4 縦で出力された資料全 4 頁中の 1 頁目であることを示す。
- 24) 資料 7、p.2/4 による。
- 25) 資料 1、p.17 による。IRA は、Indian Reorganization Act の略語である。本文中の「IRA 協議会 IRA Council」とは、元部族政府 tribal government が IRA の 1936 年改訂にともなって再編された組織の略称である。
- 26) 資料 8、p.1/9 による。ただし、本資料のみ、A4 横で出力した。
- 27) 資料 8、p.4/9 による。
- 28) 資料 8、p.5/9 による。
- 29) 資料 9 および資料 10 による。
- 30) 資料 9、および資料 10、p.46 による。
- 31) 以上、資料 11 による。
- 32) 資料 1、p.25 によれば、B & B (bed and breakfast) の宿泊施設が 4 軒ある。また、同資料 p.44 には、コミュニティ開発への懸念として『コミュニティと調和がとれないような、外部からの娯楽目的の釣りや狩りにやってくる「部外者」の増加』を挙げる意見が例示されている。
- 33) 資料 12、p.2/3 による。また「コミュニティ森林計画 forest steward program」は、「森林運営プログラム」とも訳される。
- 34) 資料 13、Appendix D 'Minutes of Meetings' による。
- 35) 資料 13、p.32 による。
- 36) 資料 13、p.45 による。
- 37) 資料 13、p.45 による。ただし、HB 432 は、Representative Grussendorf によって下院に提出された、イライアソン上院議員による魚類の養殖を禁止する

法案とまったく同じ法案である。

## 資料

**資料 1** Prepared by Tom Okleasik, Principal, Northwest Planning and Grants Development, Prepared for Hydaburg Cooperative Association, City of Hydaburg, Haida Corporation, Hydaburg Residents, Organizations and Community, *Community Economic Development Plan for Hydaburg, Alaska 2005-2015*, 2005.

**資料 2** Hydaburg Cooperative Association Basic Financial Statements, Supplementary Information and Single Audit Reports December 31, 2016. (With Independent Auditor's Report Thereon) p.16: Notes to the Financial Statements, continued.

**資料 3** City of Hydaburg, Alaska Basic Financial Statements, Additional Supplementary Information, And Compliance Report (With Independent Auditor's Report Thereon) Year Ended June 30 2016 By Altman, Rogers & Co., p.7.

**資料 4** Lauren A. Sill and David Koster (eds.), *The Harvest and Use of Wild Resources in Haines, Hoonah, Angoon, Whale Pass, and Hydaburg, Alaska, 2012*, Division of Subsistence, Alaska Department of Fish and Game, Technical Paper No. 399, 2017.

**資料 5** James S. Magdanz, Eric Trigg, Austin Ahmasuk, Peter Nanouk, David S. Koster, and Kurt R. Kamletzm, *Patterns and Trends in Subsistence Salmon Harvests, Norton Sound and Port Clarence, 1994-2003*, Division of Subsistence, Alaska Department of Fish and Game, Technical Paper No, 294, 2005.

[www.adfg.alaska.gov/techpap/tp294.pdf](http://www.adfg.alaska.gov/techpap/tp294.pdf) [Accessed

July 16, 2016]

**資料 6** A. Himes-Cornell, K. Hoelting, C. Maquire, L. Munger-Little, J. Lee, J. Fisk, R. Felthoven, C. Geller, and P. Little, *Community Profiles for North Pacific Fisheries – Alaska Volume 11*, U.S. Department of Commerce, National Oceanic and Atmospheric Administration, National Marine Fisheries Service, Alaska Fisheries Science Center, 2013.

**資料 7** Sitnews, Ketchikan, Alaska

Paula Dobbyn 'New Fish Plant Opens in Hydaburg', June 26 2017 Monday PM.

[http://www.sitnews.us/0617News/062617\\_hydaburg\\_fish\\_plant.html](http://www.sitnews.us/0617News/062617_hydaburg_fish_plant.html) [Accessed July 10, 2018]

**資料 8** マルハニチロ株式会社「サーモンミュージアム」中、「サケの養殖事業」 <https://www.naruhanichiro.co.jp/salmon/fishery/09.html> [Accessed Oct. 9, 2018]

**資料 9** AS 16. 40. 100-199 Aquatic Farming Status

Article 3. Finfish Farming

Sec. 10. 40. 210 Finfish farming prohibited

(a) A person may not grow or cultivate finfish in captivity or under positive control for commercial purposes.

**資料 10** J.A. Sepez, B.D. Tilt, C.L. Package, H.M. Lazus, and I. Vaccaro, 'Community Profiles for North Pacific Fisheries – Alaska', U.S. Department of Commerce, National Oceanic and Atmospheric Administration, National Marine Fisheries Service, Alaska Fisheries Science Center, 2005, p.46.

**資料 11** Leila Kheiry, Hydaburg renovating with an eye on tourism, KRBD, Sep. 9, 2015.

<https://www.krbd.org/2015/09/09/hydaburgs-town-wide-renovation/> [Accessed July 10, 2018] (KRBD is a community radio, Ketchikan, Alaska)

**資料 12** Land and Resource Stewardship in Hydaburg

<http://sustainablesoutheast.net/projects/land-and-marine-resource-stewardship-in-hydaburg/>

[Accessed July 11, 2018]

**資料 13** Brent C. Paine, *Analysis and Review of Policy, Decision Making and Politics regarding Finfish Agriculture in Alaska*, Submitted to Marine Resource Management Program College of Oceanography Oregon State University Corvallis, Oregon 97331, 1991, in partial fulfillment of the requirements for the degree of Master of Science, Commencement Winter, 1991, Internship: Alaska Finfish Task Force.

上記資料の Attachment D が ;

Copy of the Alaska Finfish Farming Task Force Report Report to the Alaska Legislature, January 15, 1990 である。